

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	33,028,612	28,992,237	31,605,954	32,238,701	32,781,073
経常利益 (千円)	104,630	728,932	1,643,330	1,647,062	1,805,261
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△168,643	423,469	1,211,385	1,389,709	1,543,341
包括利益 (千円)	—	—	1,148,961	1,110,672	2,595,723
純資産額 (千円)	16,171,579	17,145,659	18,064,004	18,879,750	21,268,264
総資産額 (千円)	34,300,975	35,705,215	36,345,443	38,024,388	38,762,773
1株当たり純資産額 (円)	674.78	753.00	793.17	831.35	935.60
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△7.23	19.06	54.78	62.85	69.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	46.6	48.3	48.3	53.4
自己資本利益率 (%)	△1.0	2.6	7.1	7.7	7.9
株価収益率 (倍)	△40.6	19.7	6.5	5.7	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,356,309	3,016,146	3,800,049	3,235,812	1,836,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,853,342	△1,127,999	△676,828	△1,545,922	△1,663,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△252,438	△1,411,350	△1,155,736	△1,095,971	△1,183,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,659,817	2,136,821	4,004,895	4,570,435	3,804,361
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	665 (187)	654 (139)	634 (182)	660 (174)	775 (186)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	30,700,209	26,736,630	28,848,342	29,541,492	28,936,563
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△6,381	374,123	1,070,637	1,281,694	1,303,814
当期純利益又は当期 純損失(△) (千円)	△236,803	193,025	1,154,861	952,499	1,145,612
資本金 (千円)	4,753,085	4,753,085	4,753,085	4,753,085	4,753,085
発行済株式総数 (株)	23,611,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200
純資産額 (千円)	13,296,793	13,859,464	14,954,977	15,383,131	16,983,902
総資産額 (千円)	29,570,408	30,833,902	31,669,725	32,746,546	31,995,749
1株当たり純資産額 (円)	565.53	621.68	671.05	693.12	765.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (6.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△10.12	8.66	52.03	42.92	51.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	44.7	47.0	47.0	53.1
自己資本利益率 (%)	△1.7	1.43	8.1	6.3	7.1
株価収益率 (倍)	△29.1	43.43	6.9	8.4	7.4
配当性向 (%)	△128.5	115.5	19.2	23.3	19.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	531 (145)	524 (99)	505 (138)	504 (126)	502 (129)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和4年6月 日本特殊塗料合資会社として、東京都北区に設立し東京工場を新設
- 昭和11年8月 株式会社に改組し、日本特殊塗料株式会社となる
- 昭和20年5月 九州工場を新設
- 昭和35年8月 愛知工場を新設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 東邦塗料株式会社を合併
- 昭和39年5月 平塚工場を新設(東京工場を移設)
- 昭和42年9月 Matec Holding AG[現・Autoneum Holding AG](スイス)と防音材料、防音技術に関する技術提携
- 昭和43年8月 日特不動産株式会社[現・ニットク商工株式会社]を設立(現・連結子会社)
- 昭和43年11月 広島工場を新設
- 昭和44年12月 静岡工場を新設
- 昭和48年1月 日晃工業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和54年9月 富士産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 昭和55年4月 株式会社タカヒロを設立(現・連結子会社)
- 昭和55年6月 ニットクメンテ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和58年4月 株式会社ニットク保険センターを設立(現・連結子会社)
- 昭和59年7月 Uni-NTF, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用非連結子会社)
- 昭和60年4月 北海道ニットク株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年4月 Uni-NTF, Inc.(米国)とGlobe Industries, Inc [現・Autoneum North America, Inc](米国)との合弁会社UGN, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成3年2月 Rieter Automotive International AG [現・Autoneum Holding AG](スイス)との合弁会社日本ユニケラー株式会社[現・株式会社オートニウム・ニットク・アジアパシフィック]を設立(現・関連会社)
- 平成3年3月 開発センターを新設(東京都北区)
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成3年12月 東九州工場を新設
- 平成4年9月 株式会社ニットクシーケーを設立(現・連結子会社)
- 平成6年6月 Summit Auto Seats Industry Co, Ltd(タイ)との合弁会社SNC Sound Proof Co., Ltd.(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成10年2月 塗料技術棟を新設(東京都北区)
- 平成13年10月 当社の全事業所でISO 9001を認証取得
- 平成14年11月 当社の全工場(6工場)でISO 14001を認証取得
- 平成15年10月 Rieter Automotive International AG [現・Autoneum Holding AG](スイス)との合弁会社日特固(広州)防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成16年3月 Rieter Automotive International AG [現・Autoneum Holding AG](スイス)との合弁会社天津日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成17年1月 Summit Auto Seats Industry Co, Ltd(タイ)他1社との合弁会社SRN Sound Proof Co., Ltd.(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成18年6月 株式会社エヌシーを設立(現・連結子会社)
- 平成20年5月 梅居産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 平成20年6月 Rieter Automotive International AG [現・Autoneum Holding AG](スイス)との合弁会社Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.(インド)(現・Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.)を設立
- 平成22年7月 武漢日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 平成24年2月 大和特殊工機株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 平成24年4月 PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM (インドネシア)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社12社及び関連会社10社により構成されております。

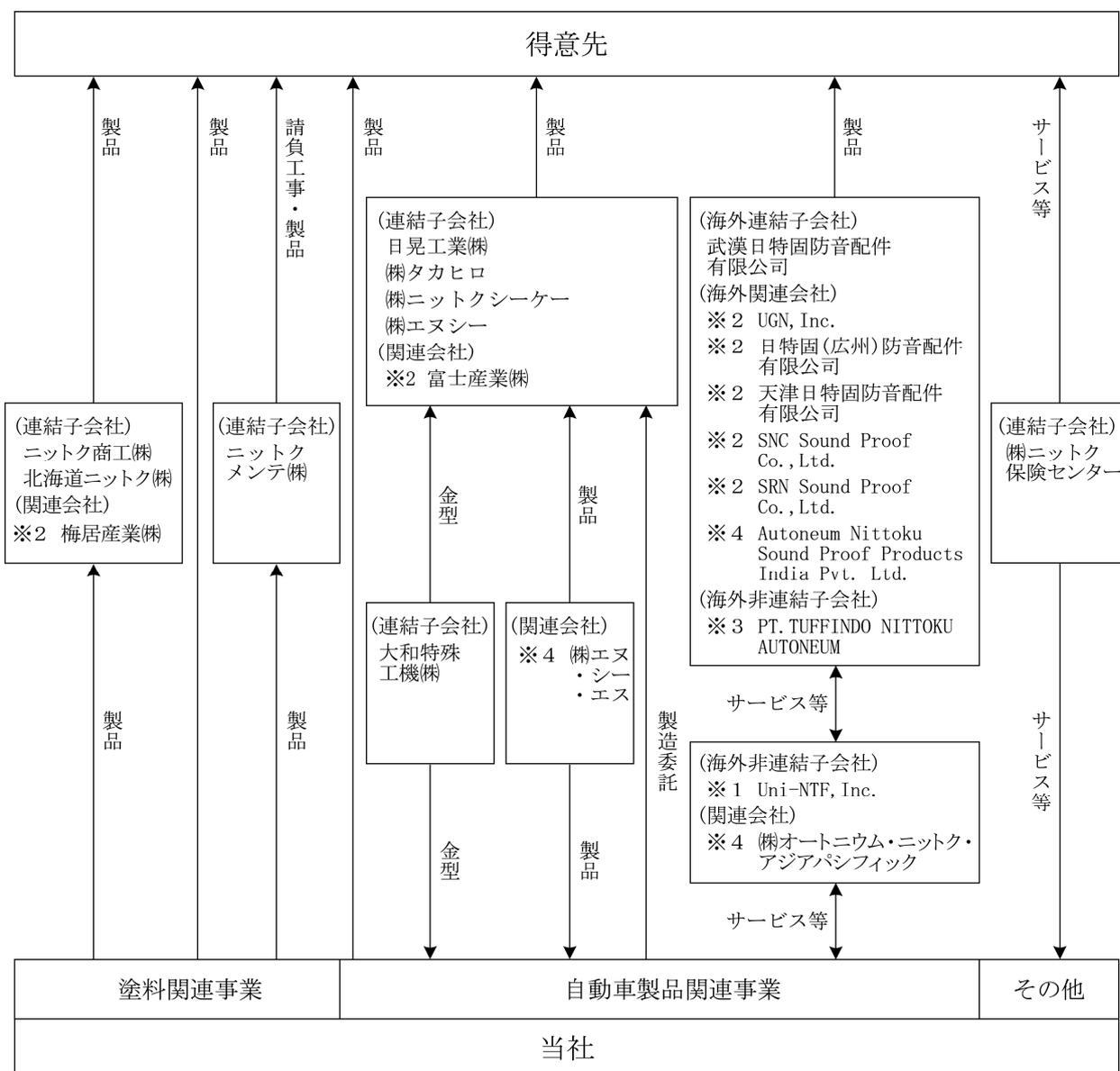
事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、また、自動車製品関連事業では、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究、開発などの事業活動を行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名
塗料関連事業	当社、ニットクメンテ(株)、ニットク商工(株)、北海道ニットク(株)、梅居産業(株)
自動車製品関連事業	当社、日晃工業(株)、(株)タカヒロ、(株)ニットクシーケー、(株)エヌシー、富士産業(株)、大和特殊工機(株)、(株)エヌ・シー・エス、Uni-NTF, Inc.、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、武漢日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd.、(株)オートニウム・ニットク・アジアパシフィック(注)、Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.、PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM
その他	(株)ニットク保険センター

(注) (株)オートニウム・ニットク・アジアパシフィックは、現在清算中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
(連結子会社) ニットク商工(株)	東京都北区	80,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の販売 建物、社宅等の賃貸借
ニットクメンテ(株)	東京都北区	100,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品を工事に使用 債務保証予約 建物の賃貸借
北海道ニットク(株) (注4)	東京都北区	30,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名
(株)ニットク保険センター	東京都北区	10,000	その他(保険 代理業)	100.0	役員の兼任 営業上の取引	1名 損害保険の取扱い
大和特殊工機(株)	神奈川県 藤沢市	48,000	自動車製品関 連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 金型の製造委託
武漢日特固防音配件有限公 司(注5、7)	中国 湖北省武漢市	千元 38,945	自動車製品関 連事業	85.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	3名 当社製品の製造・販売 債務保証 資金の貸付
日晃工業(株)	東京都足立区	200,000	自動車製品関 連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物等の賃貸借・金型の貸与 資金の貸付、債務保証予約
(株)タカヒロ (注3)	広島県 東広島市	100,000	自動車製品関 連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 債務保証
(株)ニットクシーケー (注3)	福岡県行橋市	80,000	自動車製品関 連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の製造委託 建物の賃貸借
(株)エヌシー	愛知県知立市	80,000	自動車製品関 連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物・機械の賃貸借
(持分法適用関連会社) 富士産業(株)	神奈川県 平塚市	20,000	自動車製品関 連事業	38.8 被所有(0.7)	役員の兼任 営業上の取引	2名 当社製品の製造委託 及び製品の販売
梅居産業(株)	福岡県福岡市	49,500	塗料関連事業	39.9 被所有(0.2)	営業上の取引	当社製品の販売
UGN, Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	自動車製品関 連事業	40.0 (15.0)	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Muang Chonburi	千パーツ 80,000	自動車製品関 連事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
日特固(広州)防音配件有限公 司	中国 広東省広州市	千元 75,786	自動車製品関 連事業	44.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
天津日特固防音配件有限公 司	中国 天津市	千元 47,177	自動車製品関 連事業	34.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SRN Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Panthong Chonburi	千パーツ 100,000	自動車製品関 連事業	30.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 平成19年1月から製品販売等の営業活動は休止しております。

5 特定子会社であります。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 新規連結子会社であります。

- 8 ニットクメンテ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,029,317千円
	(2) 経常利益	95,169千円
	(3) 当期純利益	54,466千円
	(4) 純資産額	541,106千円
	(5) 総資産額	1,616,480千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	178 (52)
自動車製品関連事業	564 (128)
その他	— (1)
全社(共通)	33 (5)
合計	775 (186)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。
- 3 前連結会計年度に比べ従業員数が115人増加しておりますが、主として当連結会計年度より連結子会社となった武漢日特固防音配件有限公司(125人)によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502 (129)	41	19	6,405,730

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	141 (34)
自動車製品関連事業	328 (90)
全社(共通)	33 (5)
合計	502 (129)

- (注) 1 従業員は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。連結子会社においては労働組合はありません。

なお、平成25年3月31日現在の組合員数は440名であり、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。